

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	631,152	631,152
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	759,243	4,140,682	4,899,925
4.消費生活相談体制整備事業	-	15,153,865	15,153,865
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	25,655,629	26,907,616	52,563,245
うち、先駆的事业	4,653,638	-	4,653,638
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	26,414,872	46,833,315	73,248,187

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

（単位：円）

	消費者行政決算総額（見込み）	249,246,757		
	都道府県決算（見込み）	120,104,257		
	管内市町村決算（見込み）	129,142,500		
支出等額		73,248,187		
支出等割合		29 %	29 %	
支出等額（先駆的事业（交付金）を除く。）		68,594,549	↑ 常勤化、定員増反映後	
支出等割合（先駆的事业（交付金）を除く。）		28 %	28 %	

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div></div>	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div></div>
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div></div>	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 <div></div>

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	0 人	0 人時間／年	
管内市町村	18 人	17,206 人時間／年	岡山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	0 人		
管内市町村	13 人	岡山市、笠岡市、真庭市、浅口市	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	0 円	
管内市町村	22 人	30,307,732 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画				事業の実績				事業(実績)の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)									
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	604,000	604,000			273,983	273,983			県内の相談員を対象としたレベルアップ研修の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					485,260	485,260			職員・相談員を国民生活センター等の研修に派遣
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度 までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業									
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費 者の安心・安全を確保するための取組)	15,522,000	12,550,000	2,972,000		18,198,602	15,226,602	2,972,000		消費生活サポーター講座、各種広報媒体を活用した悪質商法等被害 防止啓発活動、消費者教育
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地 域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	4,680,000	4,680,000			2,770,311	2,770,311			連携支援員を配置し、情報提供、連絡調整等によりネットワーク構築 を支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事 業者指導や法執行等)	312,000	312,000			33,078	33,078			事業者指導や法執行の強化
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 駆的事业)	4,700,000	4,700,000			4,653,638	4,653,638			幼小中高生向け教育プログラム作成、適格消費者団体事業支援の実
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先 進性・モデル性の高い事業)									
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	25,818,000	22,846,000	2,972,000	-	26,414,872	23,442,872	2,972,000	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師報償費、講師旅費【交付金】	県内の消費生活相談員等のレベルアップ研修を3回開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等旅費、研修費【交付金】	県消費生活センター相談員等を専門研修に派遣しレベルアップ
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	委託料(啓発キャンペーン、CM作成・放映、消費生活サポーター講座開催)、書籍、啓発資材【交付金】	悪質商法・特殊詐欺の被害防止に係る啓発活動の実施、消費生活サポーターの養成、消費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	報酬、旅費、啓発資材【交付金】	連携支援員を配置し、情報提供、連絡調整等によりネットワーク構築を支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	指導参考図書【交付金】	事業者指導のための知識の習得
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	委託料(会議経費、教材作成費、講師報酬旅費、資料作成費等)、補助金(機材購入、会場使用料、旅費、講師報酬旅費、事務経費等)【交付金】	消費者教育教材の作成、消費者教育の人材の養成、適格消費者団体事業支援
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	総社市、赤磐市	290,000	120,000	170,000		289,152	289,152		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	津山市	342,000	342,000			342,000	342,000		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	4,611,000	4,611,000			4,184,622	4,140,682		
⑧消費生活相談体制整備事業	岡山市、玉野市、笠岡市、井原市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、早島町、矢掛町、吉備中央町	31,238,000	15,280,000			30,307,732	14,148,481	1,005,384	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	岡山市、倉敷市、津山市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、新庄村、勝央町、美咲町、吉備中央町	27,800,000	57,000	27,743,000		26,893,632		26,853,152	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	津山市					7,290		7,290	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	岡山市	50,000	50,000			47,174		47,174	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		64,331,000	20,460,000	27,913,000	-	62,071,602	18,920,315	27,913,000	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	参考図書、必要機材の購入整備等により、消費生活センター・相談窓口の機能整備
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	相談員が弁護士の助言を受けることができる相談会を開催
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員を国(国民生活センター)、県等が開催する専門的な研修に派遣し、資質向上
⑧消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員による相談体制の拡充(拡充後の体制の維持)、相談員報酬の改善
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	各種啓発事業(研修会・セミナーの開催、イベント、ホームページによる啓発等)の実施、啓発資材の購入、配布
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	地域包括支援センターや地元警察署との合同会議・研修会の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示法に基づく検査の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	73,248,187	円
うち都道府県	26,414,872	円
うち管内の市町村合計	46,833,315	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	97,952,000 円	134,491,984 円	120,104,257 円	22,152,257 円	-14,387,727 円
うち交付金等対象経費		34,640,984 円	26,414,872 円		-8,226,112 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		円	円		- 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		9,604,678 円	4,653,638 円		-4,951,040 円
うち交付金等対象外経費	97,952,000 円	99,851,000 円	93,689,385 円	-4,262,615 円	-6,161,615 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	66,449,568 円	114,011,614 円	129,142,500 円	62,692,932 円	15,130,886 円
うち交付金等対象経費		41,114,560 円	46,833,315 円		5,718,755 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		14,673,877 円	15,153,865 円		479,988 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		3,150 円	円		-3,150 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	66,449,568 円	72,897,054 円	82,309,185 円	15,859,617 円	9,412,131 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	164,401,568 円	248,503,598 円	249,246,757 円	84,845,189 円	743,159 円
うち交付金等対象経費		75,755,544 円	73,248,187 円		-2,507,357 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		14,673,877 円	15,153,865 円		479,988 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		3,150 円	- 円		-3,150 円
うち先駆的事业		9,604,678 円	4,653,638 円		-4,951,040 円
うち交付金等対象外経費	164,401,568 円	172,748,054 円	175,998,570 円	11,597,002 円	3,250,516 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 円
うち都道府県	円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	175,998,570 円
うち都道府県	93,689,385 円
うち管内市町村	82,309,185 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	29.4 %
うち都道府県	22.0 %
うち管内市町村	36.3 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	323,746,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,521,581	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	988	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	-	円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	3,522,569	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	17	人	今年度末実績	相談員総数	17	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等での研修へ派遣する旅費等の支給
③就労環境の向上	機能向上のための資料等の整備
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置		前年度末	相談員総数	31	人	今年度末実績	相談員総数	30	人
うち定数内の相談員		前年度末	相談員総数	5	人	今年度末実績	相談員総数	4	人
うち定数外の相談員		前年度末	相談員総数	23	人	今年度末実績	相談員総数	23	人
うち委託等の相談員		前年度末	相談員総数	3	人	今年度末実績	相談員総数	3	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容	
①報酬の向上	○	笠岡市、真庭市、浅口市 社会保険の適用、報酬等の増額	
②研修参加支援	○	津山市、笠岡市、総社市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、早島町、吉備中央町 国民生活センター等での研修への派遣の際の旅費の支給	
③就労環境の向上	○	浅口市 相談員の増員	
④その他	○	瀬戸内市 賞与・通勤手当等の支給（交付金の対象外）	